

APEC運輸大臣会合議長への書簡

2012年7月19日

APEC運輸大臣会合議長
ロシア連邦運輸大臣
Maksim Sokolov閣下

拝啓

APECビジネス諮問委員会（ABAC：APEC Business Advisory Council）はAPECの正式な民間諮問機関です。APECに参加する21の国・地域のビジネス界を代表してABACは、APECの目的が最適な形で達成されるために、APEC自身のイニシアティブや他の国際機関との対話を通じて、民間部門の識見を提供することによってAPECの成功を支援する任務を負っています。

サンクトペテルブルクでの大臣会合を控え、サプライチェーンに関して民間部門にとり極めて重要な事項について意見を申し上げます。

連結性） 道路、鉄道、海路、空路によりAPEC域内の連結性を高めることは、サプライチェーンの拡大や国際貿易の発展の礎となります。多くの国・地域で、輸送インフラの不足や既存の貧弱なインフラのためにグローバル経済への参加が制約されています。インフラの更新または新規開発にあたっては、鉄道電化、シングル・ウィンドウ化、物品の流通記録用・追跡用コードの標準化、統合化された衛星ナビゲーション・システムの運用の拡大など、高効率の新技术を活用すべきです。APEC各国・地域は、輸送インフラ欠如の解消に必要な資金を調達するために、官民連携を通じた民間部門の活用を促進することが求められます。必要資金を獲得するためAPECには、予測可能で透明な政府調達プロセスなどを含め、ABACの「成長への投資」報告書に盛り込んだ強力な投資原則や保護策を採用し、投資環境の改善を図ることを提案します。また、アジア太平洋インフラパートナーシップ（APIP：Asia Pacific Infrastructure Partnership）における民間や国際機関との対話を通し、インフラ投資を促進する環境整備の具体的な方策を協力して策定するよう要請します。

競争力） 各国・地域は、新たなインフラ資産を形成するだけでなく、輸送・物流サービスの規制環境を改善することで既存インフラの能力を拡張することもできます。運輸大臣の皆様には、現行・新規の規制イニシアティブを、ABACが2011年に抽出した以下の原則をはじめとする規制統一の原則に照らして再検討するよう要請します。すなわち、i) サプライチェーンの効率化と可視化のための国際標準採用の促進、ii) 実績ベースの規制の採用、iii) 貿易を促進する規制の採用、iv) 規制がもたらす不要なコストへの対処、v) 国内および国境を越えた規制の協調の推進、vi) 規制の影響評価の活用、vii) 協議メカニズムの活用、viii) 透明かつ公平な規制の施行、ix) 規制の代替策の検討、です。

ABACはまた、自由化の努力を通じて輸送・物流サービスの競争力を高めるよう要請します。輸送・物流部門の自由化はコスト低減や物品の移動の迅速化などの恩恵をもたらし、それにより国際貿易が拡大し、それがさらに輸送・物流サービスの需要を拡大するという好循環が期待されます。また、国内・国際インフラ改善プロジェクトの実施の結果、アジア太平洋地域を世界の他の地域と結ぶ代替輸送ルートの活用が促進されますが、それにより得られる機会の拡大や長期的効果を十分に考慮する必要があります。特に、通関手続きを簡略化・迅速化するような施策や、電子システム化・書類の簡素化は大きな改善効果をもたらします。

強靭性) 2011年にAPEC各国・地域を襲った地震、洪水、山火事、台風や竜巻などは、アジア太平洋地域が災害の被害を受けやすいという事実が改めて明らかになりました。特に日本の地震と津波、そしてタイの洪水は、APEC全域に広がるグローバルサプライチェーンに潜む断絶リスクを浮き彫りにしました。ビジネス界はビジネス慣習を変えることで、災害が引き起こすサプライチェーン断絶のリスクを最小化することが可能です。一方、災害への備えや復興の面では官民で協力できる余地もあります。災害の備えに関してABACは、官民の利害関係者間の継続した対話の場を設け、死活的に重要な通信網を災害の後ではなく事前に構築するよう要請します。また、ABACは、大規模な災害時もサプライチェーンやビジネスに不可欠なインフラを活用できるようオンライン技術のベストプラクティスを活用し、災害への備えのレベルを一段と高めることの必要性は明白であると考えます。

再投資) インフラを適切に保守することは各国・地域に多くの恩恵をもたらします。中でももっとも顕著なのは、インフラの寿命の延長と、動作停止時間の減少による稼働率の最大化です。保守を適切に実施することで初期設備投資へのリターンが増大するとともに、インフラのもたらす恩恵を持続的に安定して享受することが可能となります。インフラの保守に回せる資金が限られている場合は、効率的に配分することで最大限の効果を引き出すことが必要となります。この点で、インフラ構成要素への資金配分を決定づける効果的な枠組みと官民連携の活用は、政府にとって有用なツールとなると考えます。

これらの提言を実施するための第一歩として、ABACはAPECが域内の複合一貫輸送や関連インフラ開発計画の最適化に関する一連のフィージビリティ・スタディを開始することを提言します。

敬具

2012年ABAC議長
Ziyavudin Magomedov